



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社 浅沼組 上場取引所 東  
 コード番号 1852 URL http://www.asanuma.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浅沼 健一  
 問合せ先責任者 (役職名)本社経理部長 (氏名)八木 良道 (TEL) 06(6585)5500  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	146,982	15.9	6,454	147.4	6,161	163.5	6,728	140.9
27年3月期	126,837	△6.9	2,608	85.8	2,338	128.7	2,793	58.7
(注) 包括利益	28年3月期 6,428百万円 (35.6%)		27年3月期 4,739百万円 (163.1%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	88.44	—	40.3	5.9	4.4
27年3月期	36.71	—	25.4	2.2	2.1
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 13百万円		27年3月期 13百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	106,063	19,925	18.7	260.38
27年3月期	104,143	13,650	13.0	178.13
(参考) 自己資本	28年3月期 19,810百万円		27年3月期 13,555百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,326	△801	△2,619	32,007
27年3月期	871	1,851	△2,736	32,143

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00	152	5.4	1.4
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	380	5.7	2.3
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00		19.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,130	△21.7	1,110	△56.4	960	△59.9	1,170	△46.4	15.38
通期	122,000	△17.0	2,710	△58.0	2,460	△60.1	2,380	△64.6	31.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	77,386,293株	27年3月期	77,386,293株
28年3月期	1,303,462株	27年3月期	1,291,418株
28年3月期	76,089,148株	27年3月期	76,096,751株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	146,172	16.0	6,332	153.3	6,063	169.1	6,682	142.6
27年3月期	126,000	△6.7	2,499	90.1	2,252	141.0	2,754	62.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	87.82	—
27年3月期	36.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	99,176		20,905		21.1	274.78		
27年3月期	95,549		14,552		15.2	191.24		

(参考) 自己資本

28年3月期 20,905百万円

27年3月期 14,552百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	54,840	△21.6	1,080	△56.2	930	△60.1	1,160	△46.1	15.25	
通期	121,480	△16.9	2,650	△58.2	2,400	△60.4	2,350	△64.8	30.89	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
6. 個別財務諸表	P. 20
(1) 貸借対照表	P. 20
(2) 損益計算書	P. 23
(3) 株主資本等変動計算書	P. 24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 28
(継続企業の前提に関する注記)	P. 28
(5) その他参考資料	P. 28

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策等により、企業収益や雇用・所得情勢が改善するなか、個人消費等に一部弱さが見られたものの全体としては緩やかな回復を維持いたしました。しかし、年明け以降、原油価格の急落や中国をはじめとする海外経済の減速懸念等から、為替や株価が急激に変動するなど先行き不透明感が増大してまいりました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共建設投資は底堅く、民間建設投資については、住宅関連投資は前年度の消費増税反動減から持ち直し、非住宅関連投資も緩やかな景気改善に伴う設備投資の増加等により、建設投資全体としては堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の受注高は堅調な受注環境の中、新規・追加工事の受注増および土木関連大型受注等により期初計画を大きく上回り1,399億9千8百万円となり、前連結会計年度比18.2%増加となりました。

また、売上高につきましても、当期受注の増加および手持工事の順調な進捗等により完成工事高が増加し、1,469億8千2百万円となり、前連結会計年度比15.9%の増加となりました。

損益に関しましても、売上総利益が売上高の増加に加え、工事採算の改善等による個別完成工事総利益の増加等により、124億7百万円(前年同期比55.9%増)となりました。営業利益及び経常利益については、売上総利益の増加によりそれぞれ、営業利益64億5千4百万円(前年同期比147.4%増)、経常利益61億6千1百万円(前年同期比163.5%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、上記に加え、繰延税金資産を計上したことにより67億2千8百万円(前年同期比140.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建 築)

受注高は1,107億5千9百万円(前年同期比15.2%増)、売上高は1,260億7千2百万円(前年同期比21.6%増)となり、セグメント利益は97億3千7百万円(前年同期比74.9%増)となりました。

#### (土 木)

受注高は292億3千9百万円(前年同期比31.1%増)、売上高は195億9千万円(前年同期比10.3%減)となり、セグメント利益は24億7百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

また、「その他」の事業については、売上高13億1千9百万円(前年同期比2.7%減)、セグメント利益1億2千7百万円(前年同期比31.3%増)となりました。

#### ・次期の見通し

次期の見通しにつきまして、わが国の経済は引き続き緩やかに回復すると期待されますが、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の海外景気の下振れ等、わが国の景気下押しリスクにも引き続き留意する必要があります。

当社グループの主たる事業である建設業界につきましては、公共および民間建設投資とも引き続き堅調に推移すると見込まれます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、引き続き「選別受注」を徹底すると共に、作業所品質管理・原価管理の更なる向上と全業務効率の改善に取り組み、安定した業績の確保を目指して参ります。

平成29年3月期の通期業績予想としましては、受注高は当社技術職員の状況等を勘案し、1,200億円(建築990億円、土木210億円)といたします。売上高につきましては、建築工事における前期からの繰越工事の減少および手持ち工事の進捗等の見込みから完成工事高は対前期比大幅減が見込まれるため、1,220億円(建築970億円、土木240億円、その他10億円)といたします。親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、売上高の減少等により対前期比減の23億8千万円としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、912億3百万円となりました。これは、未収入金が28億7千5百万円減少したものの、完成工事高が増加したことにより、受取手形・完成工事未収入金等が27億円増加したこと、繰延税金資産が9億5千6百万円増加したことなどによります。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末とほぼ横ばいの、148億6千万円となりました。これは、投資その他の資産の長期貸付金が1億8百万円減少したものの、投資その他の資産のその他に含まれる長期保証金が9千万円、有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品が7千1百万円、無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が3千6百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、1,060億6千3百万円となりました。

#### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、733億3千5百万円となりました。これは、短期借入金が34億2千6百万円減少したこと、未払金が30億9千万円減少したことなどによります。

#### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、128億2百万円となりました。これは、長期借入金が9億5千9百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、861億3千8百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて46.0%増加し、199億2千5百万円となりました。これは、当期純利益の計上等により利益剰余金が65億7千6百万円増加したことなどによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は33億2千6百万円(前連結会計年度8億7千1百万円の資金の増加)となりました。これは主に未払金が減少したものの、税金等調整前当期純利益を計上したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は8億1百万円(前連結会計年度18億5千1百万円の資金の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出及び、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は26億1千9百万円(前連結会計年度27億3千6百万円の資金の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、1億3千5百万円減少し、当連結会計年度末には320億7百万円(前連結会計年度比0.4%の減少)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	9.1%	8.0%	7.9%	13.0%	18.7%
時価ベースの自己資本比率	4.5%	4.9%	10.2%	10.9%	21.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.4年	—	4.6年	30.3年	7.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	—	10.0	1.5	7.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主への利益還元を経営の最重要施策として考え、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

上記方針のもと、平成28年3月期の株主配当につきましては、平成28年3月22日に公表いたしましたとおり、期初に発表した1株当たり2円の配当を、3円増額し、1株当たり5円の配当を行うことといたしました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり6円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社3社で構成され、建築、土木及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメント情報に記載された区分と同一であります。

## (建築及び土木)

当社は総合建設業を営んでおります。

## (関係会社)

アサヌマ・コンストラクション・…………… アジア・オセアニア地区における建設関連事業  
リミテッド・インターナショナル

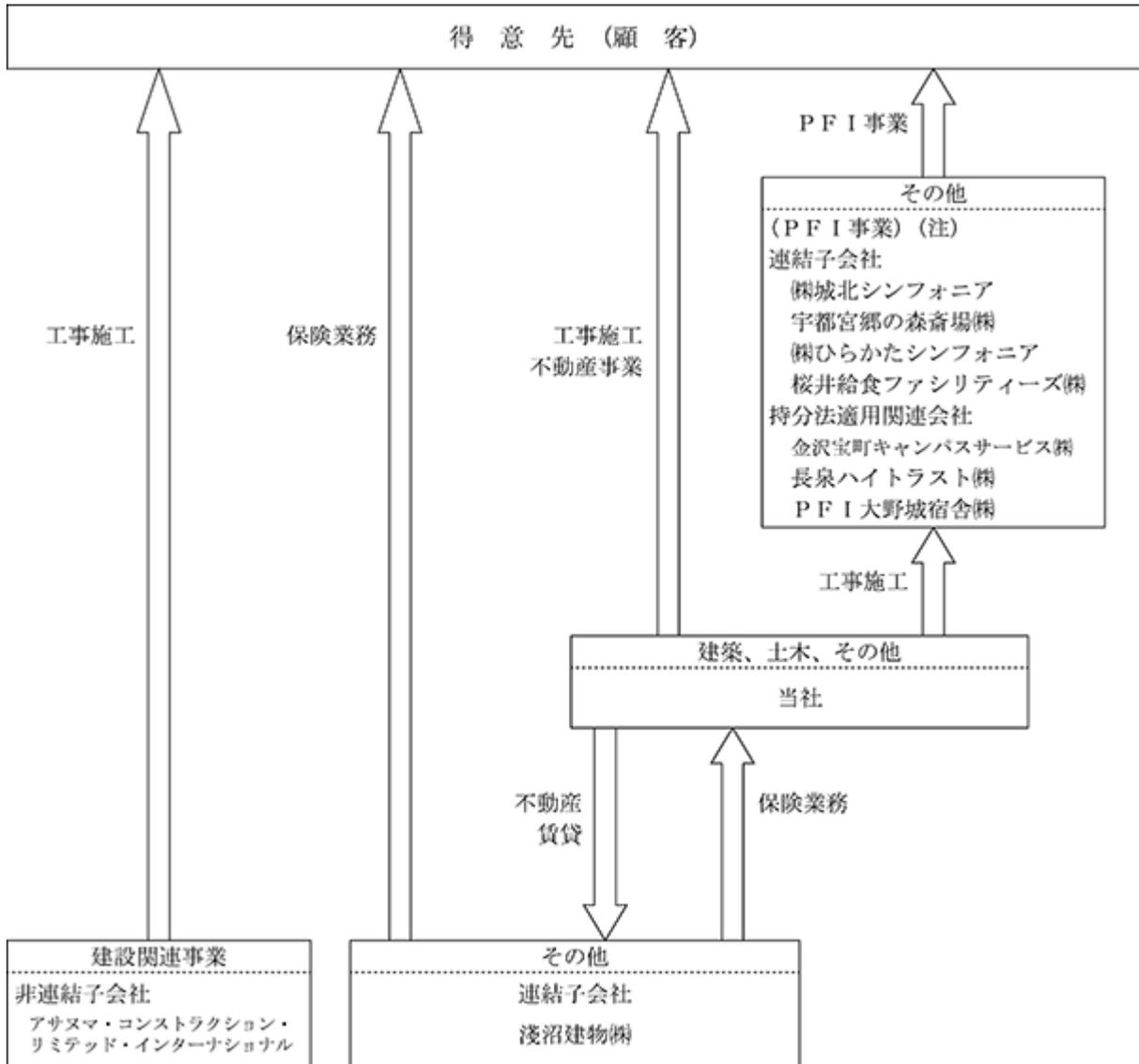
## (その他)

当社は不動産関連事業を行っております。

## (関係会社)

浅沼建物(株) ………………	損害保険の代理業務ならびに生命保険の募集業務、その他附帯業務
アサヌマ・コンストラクション・…………… リミテッド・インターナショナル	アジア・オセアニア地区における不動産事業
長泉ハイトラスト(株) ………………	一般廃棄物最終処分場の運営および維持管理、その他附帯業務
金沢宝町キャンパスサービス(株) ………………	金沢大学(宝町)総合研究棟の運営および維持管理、その他附帯業務
(株)城北シンフォニア ………………	公務員宿舎城北住宅の運営および維持管理、その他附帯業務
宇都宮郷の森斎場(株) ………………	宇都宮郷の森斎場の運営および維持管理、その他附帯業務
(株)ひらかたシンフォニア ………………	公務員宿舎枚方住宅の運営および維持管理、その他附帯業務
P F I 大野城宿舎(株) ………………	公務員宿舎大野城住宅の運営および維持管理、その他附帯業務
桜井給食ファシリティーズ(株) ………………	桜井市立学校給食センターの施設整備および維持管理、その他附帯業務

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) PFI事業…公共施設等の建設、運営及び維持管理等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業理念である「和の精神」「誠意・熱意・創意」のもと、人と環境を大切に作る創環境企業として、事業活動を通じ社会の安全と幸福の増進に貢献することを基本理念としております。

この基本理念を実現するため、より高い技術力、知力、感性を磨き、情報の共有化と業務の効率化を図り、組織力を以って変化する社会やお客様のニーズに迅速・的確に対応出来る体制を構築してまいります。また、様々な課題に対し、現場・現物・現人主義を以って事に当り、当事者意識と責任を持った行動に徹し、速やかな対応を行ってまいります。さらに、法令・規則の順守のみならず、その意図するところを理解することにより、社会的な要請にもこたえていく真のCSR活動に取り組み、創業理念と「仕事が仕事を生む」の精神に則った事業活動を展開し、お客様、株主、取引先、従業員、そして社会のあらゆるステークホルダーから信頼される集団として、常に発展する企業となることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

平成27年5月13日に公表いたしました「中期3ヵ年計画(平成27年度～平成29年度)」をご参照下さい。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主たる事業である建設業界の中長期的見通しは、中期的には震災対応や国土強靱化、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う投資等、一定の建設需要は見込まれます。ただし、長期的には震災復興需要の一巡、オリンピック需要の終了、わが国の財政健全化に向けた公共投資抑制等、再び厳しい競争環境となることが予想されます。また、限られた建設投資の人口減少局面での質的变化(リニューアル分野の増加等)への対応や、建設技能労働者の著しい高齢化や大量離職等、取り組むべき課題も山積しております。

そういった中、現在、外部環境の変化に柔軟・的確に対応できるレジリエントな企業を目指し、本業である建設事業の収益構造をより一層“量”から“質”への転換を促進し、安定した業績を確保する為に、更なる業務の効率化や収益力の強化、人材の確保・育成に取り組むべく、平成27年度を初年度とする「中期3ヵ年計画(平成27年度～平成29年度)」を策定(平成27年5月13日公表)し、様々な施策に取り組んでいるところでございます。

今後とも全役職員一丸となって、目の前の課題に真摯に取り組み、信頼され選ばれる企業を目指し、企業価値向上に邁進してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,143	32,157
受取手形・完成工事未収入金等	45,770	48,471
未成工事支出金	5,560	6,670
その他のたな卸資産	208	194
繰延税金資産	0	956
未収入金	5,437	2,562
その他	363	400
貸倒引当金	△197	△210
流動資産合計	89,286	91,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,202	6,234
減価償却累計額	△3,728	△3,785
建物及び構築物(純額)	2,474	2,449
土地	2,430	2,417
その他	1,321	1,370
減価償却累計額	△1,114	△1,082
その他(純額)	207	288
有形固定資産合計	5,111	5,156
無形固定資産	381	396
投資その他の資産		
投資有価証券	8,360	8,359
長期貸付金	245	136
その他	1,453	1,474
貸倒引当金	△694	△662
投資その他の資産合計	9,364	9,307
固定資産合計	14,857	14,860
資産合計	104,143	106,063

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,681	31,008
短期借入金	20,146	16,720
未払金	10,266	7,176
未払法人税等	154	672
繰延税金負債	4	-
未成工事受入金	8,605	8,129
完成工事補償引当金	688	680
工事損失引当金	1,282	404
その他	7,147	8,542
流動負債合計	77,978	73,335
固定負債		
長期借入金	6,212	7,171
繰延税金負債	1,364	944
退職給付に係る負債	4,275	4,269
その他	662	417
固定負債合計	12,514	12,802
負債合計	90,493	86,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	970	970
利益剰余金	2,902	9,479
自己株式	△137	△140
株主資本合計	12,154	18,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,695	2,516
退職給付に係る調整累計額	△1,295	△1,435
その他の包括利益累計額合計	1,400	1,081
非支配株主持分	95	114
純資産合計	13,650	19,925
負債純資産合計	104,143	106,063

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	125,481	145,662
その他の事業売上高	1,356	1,319
売上高合計	126,837	146,982
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	117,751	133,517
その他の事業売上原価	1,129	1,058
売上原価合計	118,881	134,575
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	7,729	12,145
その他の事業総利益	226	261
売上総利益合計	7,956	12,407
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	2	2
一般管理費	5,345	5,950
販売費及び一般管理費合計	5,348	5,953
<b>営業利益</b>	2,608	6,454
<b>営業外収益</b>		
受取利息	180	162
受取配当金	96	107
為替差益	51	-
持分法による投資利益	13	13
その他	27	72
営業外収益合計	369	356
<b>営業外費用</b>		
支払利息	535	460
支払保証料	31	50
支払手数料	65	86
その他	5	50
営業外費用合計	638	648
<b>経常利益</b>	2,338	6,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	199	0
会員権退会益	-	10
その他	0	0
特別利益合計	200	11
特別損失		
固定資産売却損	0	12
固定資産除却損	2	2
会員権及び入会金評価損	1	9
その他	1	-
特別損失合計	5	23
税金等調整前当期純利益	2,533	6,149
法人税、住民税及び事業税	173	621
法人税等調整額	△446	△1,218
法人税等合計	△272	△597
当期純利益	2,805	6,746
非支配株主に帰属する当期純利益	12	17
親会社株主に帰属する当期純利益	2,793	6,728

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,805	6,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,238	△178
退職給付に係る調整額	696	△139
その他の包括利益合計	1,934	△318
包括利益	4,739	6,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,727	6,410
非支配株主に係る包括利益	12	17

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,419	970	△320	△136	8,932
会計方針の変更による累積的影響額			429		429
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,419	970	109	△136	9,362
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,793		2,793
剰余金の配当					—
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,793	△0	2,792
当期末残高	8,419	970	2,902	△137	12,154

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,457	△1,991	△534	83	8,481
会計方針の変更による累積的影響額					429
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,457	△1,991	△534	83	8,911
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					2,793
剰余金の配当					—
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,238	696	1,934	12	1,946
当期変動額合計	1,238	696	1,934	12	4,739
当期末残高	2,695	△1,295	1,400	95	13,650

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,419	970	2,902	△137	12,154
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,419	970	2,902	△137	12,154
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			6,728		6,728
剰余金の配当			△152		△152
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,576	△3	6,573
当期末残高	8,419	970	9,479	△140	18,728

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,695	△1,295	1,400	95	13,650
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,695	△1,295	1,400	95	13,650
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					6,728
剰余金の配当					△152
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△178	△139	△318	19	△299
当期変動額合計	△178	△139	△318	19	6,274
当期末残高	2,516	△1,435	1,081	114	19,925

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,533	6,149
減価償却費	356	333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△98	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△159	-
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△466	△877
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△81	△145
受取利息及び受取配当金	△277	△270
支払利息	535	460
為替差損益 (△は益)	△51	40
固定資産売却損益 (△は益)	△199	11
会員権評価損	1	9
たな卸資産評価損	84	10
売上債権の増減額 (△は増加)	4,728	△2,700
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	448	△1,110
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	3
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,578	2,857
仕入債務の増減額 (△は減少)	2	1,326
未払金の増減額 (△は減少)	189	△3,130
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,313	△475
その他	△301	1,180
小計	1,352	3,653
利息及び配当金の受取額	274	266
利息の支払額	△567	△451
法人税等の支払額	△188	△141
営業活動によるキャッシュ・フロー	871	3,326
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△150
定期預金の払戻による収入	837	-
有形固定資産の取得による支出	△203	△256
有形固定資産の売却による収入	1,092	15
無形固定資産の取得による支出	△65	△115
投資有価証券の取得による支出	△7	△331
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	0
貸付金の回収による収入	25	117
差入保証金の差入による支出	-	△274
差入保証金の回収による収入	94	182
その他	78	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,851	△801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,044	△2,769
長期借入れによる収入	-	2,012
長期借入金の返済による支出	△1,691	△1,709
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△3
配当金の支払額	△0	△151
その他	-	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,736	△2,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37	△135
現金及び現金同等物の期首残高	32,105	32,143
現金及び現金同等物の期末残高	32,143	32,007

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な事業である建設事業について主に部門別に事業活動を展開しており、「建築」部門、及び「土木」部門の2つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	103,637	21,843	125,481	1,356	126,837	—	126,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	6	6	△6	—
計	103,637	21,843	125,481	1,363	126,844	△6	126,837
セグメント利益	5,566	2,160	7,727	96	7,824	△5,216 (注2)	2,608

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,216百万円には、セグメント間取引消去△2百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△5,214百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	126,072	19,590	145,662	1,319	146,982	—	146,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	6	6	△6	—
計	126,072	19,590	145,662	1,325	146,988	△6	146,982
セグメント利益	9,737	2,407	12,145	127	12,272	△5,818 (注2)	6,454

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額△5,818百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△5,817百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
 4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	178.13円	260.38円
1株当たり当期純利益	36.71円	88.44円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,793	6,728
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,793	6,728
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,096	76,089

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,504	31,495
受取手形	1,856	4,628
電子記録債権	424	5,397
完成工事未収入金	35,428	32,112
販売用不動産	166	151
未成工事支出金	5,560	6,670
材料貯蔵品	42	42
前払費用	66	15
未収入金	5,366	2,518
繰延税金資産	—	956
その他	301	403
貸倒引当金	△195	△210
流動資産合計	80,520	84,180
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,908	5,943
減価償却累計額	△3,536	△3,591
建物(純額)	2,372	2,351
構築物	293	291
減価償却累計額	△191	△193
構築物(純額)	101	98
機械及び装置	272	275
減価償却累計額	△263	△266
機械及び装置(純額)	9	9
車両運搬具	66	61
減価償却累計額	△53	△40
車両運搬具(純額)	12	21
工具、器具及び備品	982	1,031
減価償却累計額	△797	△775
工具、器具及び備品(純額)	185	256
土地	2,430	2,417
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	5,111	5,156
無形固定資産		
特許権	22	18
借地権	43	43
ソフトウェア	253	236
ソフトウェア仮勘定	8	45
その他	53	52
無形固定資産合計	381	396

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,240	8,239
関係会社株式	117	125
長期貸付金	111	5
長期営業外未収入金	696	681
関係会社長期貸付金	381	325
破産債権、更生債権等	31	1
長期前払費用	1	1
会員権及び入会金	238	228
その他	412	500
貸倒引当金	△694	△662
投資その他の資産合計	9,535	9,443
固定資産合計	15,028	14,996
資産合計	95,549	99,176
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,683	5,274
工事未払金	23,872	25,643
短期借入金	18,437	15,668
未払金	10,266	7,175
未払費用	1,470	1,012
未払法人税等	127	654
未払消費税等	64	1,634
繰延税金負債	4	—
未成工事受入金	8,605	8,129
預り金	2,482	3,287
仮受消費税等	3,024	2,501
完成工事補償引当金	688	680
工事損失引当金	1,282	404
その他	0	—
流動負債合計	76,008	72,068
固定負債		
長期借入金	—	2,012
繰延税金負債	1,356	939
退職給付引当金	2,979	2,833
長期末払金	542	311
その他	110	105
固定負債合計	4,988	6,202
負債合計	80,997	78,270

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金		
資本準備金	970	970
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	970	970
利益剰余金		
利益準備金	—	15
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	420	423
繰越利益剰余金	2,193	8,704
利益剰余金合計	2,613	9,143
自己株式	△137	△140
株主資本合計	11,865	18,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,686	2,513
評価・換算差額等合計	2,686	2,513
純資産合計	14,552	20,905
負債純資産合計	95,549	99,176

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	125,466	145,662
その他の事業売上高	533	509
売上高合計	126,000	146,172
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	117,737	133,517
その他の事業売上原価	447	395
売上原価合計	118,184	133,912
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	7,729	12,145
その他の事業総利益	86	114
売上総利益合計	7,816	12,260
販売費及び一般管理費	5,316	5,927
営業利益	2,499	6,332
<b>営業外収益</b>		
受取利息	37	52
有価証券利息	0	0
受取配当金	126	136
為替差益	51	-
その他	35	81
営業外収益合計	251	270
<b>営業外費用</b>		
支払利息	395	352
支払保証料	31	50
支払手数料	65	86
その他	5	49
営業外費用合計	498	540
経常利益	2,252	6,063
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	199	0
会員権退会益	-	10
その他	0	0
特別利益合計	200	11
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	12
固定資産除却損	2	1
会員権及び入会金評価損	1	9
その他	0	-
特別損失合計	4	23
税引前当期純利益	2,448	6,050
法人税、住民税及び事業税	140	587
法人税等調整額	△446	△1,218
法人税等合計	△306	△631
当期純利益	2,754	6,682

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	8,419	970	0	970	—
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,419	970	0	970	—
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
固定資産圧縮積立金の 積立					
利益準備金の積立					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	0	0	—
当期末残高	8,419	970	0	970	—

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,155	△1,726	△570	△136	8,681
会計方針の変更による 累積的影響額		429	429		429
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,155	△1,296	△141	△136	9,111
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩	△735	735	—		—
固定資産圧縮積立金の 積立					—
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					—
当期純利益		2,754	2,754		2,754
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△735	3,490	2,754	△0	2,754
当期末残高	420	2,193	2,613	△137	11,865

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,449	1,449	10,131
会計方針の変更による累積的影響額			429
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,449	1,449	10,561
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			—
当期純利益			2,754
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,236	1,236	1,236
当期変動額合計	1,236	1,236	3,990
当期末残高	2,686	2,686	14,552

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	8,419	970	0	970	—
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,419	970	0	970	—
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
固定資産圧縮積立金の 積立					
利益準備金の積立					15
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	—	15
当期末残高	8,419	970	0	970	15

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	420	2,193	2,613	△137	11,865
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	420	2,193	2,613	△137	11,865
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
固定資産圧縮積立金の 積立	3	△3	—		—
利益準備金の積立		△15	—		—
剰余金の配当		△152	△152		△152
当期純利益		6,682	6,682		6,682
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	6,511	6,530	△3	6,526
当期末残高	423	8,704	9,143	△140	18,392

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,686	2,686	14,552
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,686	2,686	14,552
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の積立			—
利益準備金の積立			—
剰余金の配当			△152
当期純利益			6,682
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△173	△173	△173
当期変動額合計	△173	△173	6,353
当期末残高	2,513	2,513	20,905

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (5) その他参考資料

建設事業における受注高、完成工事高及び次期繰越工事高の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

区 分			前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	比率(%)	
受 注 工 事 高	建 築 工 事	官 庁	24,028	25.0	22,405	20.2	△1,622	△6.8	
		民 間	72,084	75.0	88,353	79.8	16,269	22.6	
		計	96,112	81.2	110,759	79.1	14,646	15.2	
	土 木 工 事	官 庁	17,158	76.9	24,924	85.2	7,766	45.3	
		民 間	5,152	23.1	4,314	14.8	△838	△16.3	
		計	22,311	18.8	29,239	20.9	6,927	31.1	
	計	官 庁	41,186	34.8	47,330	33.8	6,143	14.9	
		民 間	77,237	65.2	92,668	66.2	15,430	20.0	
		計	118,424	100	139,998	100	21,573	18.2	
完 成 工 事 高	建 築 工 事	官 庁	23,250	22.4	27,686	22.0	4,435	19.1	
		民 間	80,372	77.6	98,385	78.0	18,013	22.4	
		計	103,623	82.6	126,072	86.6	22,449	21.7	
	土 木 工 事	官 庁	17,991	82.4	13,845	70.7	△4,145	△23.0	
		民 間	3,852	17.6	5,744	29.3	1,892	49.1	
		計	21,843	17.4	19,590	13.4	△2,252	△10.3	
	計	官 庁	41,242	32.9	41,532	28.5	290	0.7	
		民 間	84,224	67.1	104,130	71.5	19,905	23.6	
		計	125,466	100	145,662	100	20,196	16.1	
次 期 繰 越 工 事 高	建 築 工 事	官 庁	28,743	27.2	23,462	26.0	△5,281	△18.4	
		民 間	76,832	72.8	66,800	74.0	△10,031	△13.1	
		計	105,576	86.2	90,263	77.3	△15,313	△14.5	
	土 木 工 事	官 庁	10,250	60.7	21,329	80.4	11,078	108.1	
		民 間	6,637	39.3	5,206	19.6	△1,430	△21.6	
		計	16,887	13.8	26,536	22.7	9,648	57.1	
	計	官 庁	38,993	31.8	44,791	38.3	5,797	14.9	
		民 間	83,469	68.2	72,007	61.7	△11,462	△13.7	
		計	122,463	100	116,799	100	△5,664	△4.6	